

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM2 Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成24年 2月1日 至平成25年 1月31日
売上高(千円)	16,415,953	16,789,402	33,737,167
経常利益(千円)	731,651	631,477	1,601,281
四半期(当期)純利益(千円)	352,103	324,086	716,836
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	354,840	323,681	719,012
純資産額(千円)	7,159,469	7,710,998	7,523,640
総資産額(千円)	13,248,907	13,805,645	13,933,321
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	51.66	47.55	105.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.0	55.9	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	868,699	277,420	1,707,431
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	753,220	307,107	1,120,135
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	323,530	409,812	128,477
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,299,123	4,526,494	4,965,994

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.71	15.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成25年2月1日付けで当社の連結子会社であるミスタースタミナ株式会社は、株式会社オーエムツーミートを存続会社として合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による経済政策への期待感から円高の是正や株価の上昇など景気回復の兆しは見られたものの、欧州の財政問題や新興国経済の成長鈍化を背景に、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ中核事業の属する食品小売及び外食業界におきましても、消費者の低価格志向が根強く、また円安の影響による輸入原材料の価格上昇などもあり、厳しい状況が続いております。

このような中で当社グループは、中長期にわたる経営力の強化を目指し、主力事業である食肉等の小売業における連結子会社の合併や、新規ディベロッパーとの取り組みによる出店や既存店活性化活動の継続、提案型販売の強化等を進めてまいりました。外食事業においてはステーキレストランチェーン事業の競争力向上のための施策を実施し、また加工事業における新規顧客開拓及び既存顧客との深耕取引等に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は167億89百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は5億60百万円（同11.1%減）、経常利益は6億31百万円（同13.7%減）、四半期純利益は3億24百万円（同8.0%減）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当第2四半期連結累計期間中の開店は15店、閉店は14店であり、その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は145店になりました。内訳は食肉小売店118店（前期末比増減なし）、惣菜小売店27店（同1店増）であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、その結果売上高は98億88百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は3億85百万円（同16.4%減）となりました。

「食肉等の製造・加工業」

主力のハム・ソーセージ部門において取引先の新規深耕開拓に加え、他部門においても既存取引先へ新規商品やリニューアル商品を導入したことなどから、売上高は33億55百万円（前年同期比11.4%増）となりました。営業利益は原料相場の高騰等の影響から1億1百万円（同45.0%減）となりました。

「外食業」

当第2四半期連結累計期間中の開店が2店あり、その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は62店になりました。売上高につきましては、(株)焼肉の牛太は新店の牽引、(株)オーエムツーダイニングは新店や期間限定メニューの取り組み等の結果、38億48百万円（前年同期比8.6%増）となりました。営業利益につきましては、店舗損益の改善の他、前年同期にあった(株)焼肉の牛太ののれんの償却47百万円が償却完了によりなくなったため、営業利益は2億51百万円（同77.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて4億39百万円減少し、45億26百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は2億77百万円(前年同期は8億68百万円の獲得)となりました。これは、法人税等の支払4億97百万円及びたな卸資産の増加2億61百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益5億91百万円、有形・無形の減価償却費2億59百万円(のれん償却額含む)が寄与したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は3億7百万円(前年同期は7億53百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億55百万円及び貸付金の純減額65百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は4億9百万円(前年同期は3億23百万円の使用)となりました。これは、借入金の純減額2億73百万円及び配当金の支払1億36百万円があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

(6)【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1-22-13	3,584,400	48.86
オーエムツーネットワーク取引先持株会	東京都港区芝大門 2-4-7	382,000	5.20
丸本 昌男	徳島県海部郡海陽町	218,725	2.98
株式会社クオリティー	徳島県海部郡海陽町大井字大谷41番地	207,800	2.83
丸本 敦	徳島県海部郡海陽町	152,731	2.08
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田 2-4-9	89,700	1.22
オーエムツーネットワーク従業員持株会	東京都港区芝大門 2-4-7	89,300	1.21
伊藤ハム株式会社	兵庫県神戸市灘区備後町 3-2-1	82,000	1.11
梅田 照男	京都府京丹後市網野町	80,000	1.09
ハンナン株式会社	大阪府大阪市中央区南船場 2-11-6	72,000	0.98
計	-	4,958,656	67.60

(注) 上記のほか当社所有の自己株式519,453株(7.08%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 519,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,815,200	68,152	同上
単元未満株式	普通株式 1,034	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,152	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	519,400	-	519,400	7.08
計	-	519,400	-	519,400	7.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてUHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,765,994	5,326,494
受取手形及び売掛金	847,243	893,596
テナント未収入金	1,035,375	1,009,333
商品及び製品	560,188	584,386
仕掛品	10,402	11,256
原材料及び貯蔵品	244,568	480,710
繰延税金資産	104,414	92,523
未収入金	141,253	174,543
その他	133,493	175,102
貸倒引当金	21,297	20,019
流動資産合計	8,821,636	8,727,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,997,315	4,148,939
減価償却累計額	2,411,508	2,463,875
建物及び構築物(純額)	1,585,806	1,685,063
機械装置及び運搬具	1,704,185	1,754,640
減価償却累計額	1,452,963	1,477,090
機械装置及び運搬具(純額)	251,221	277,550
土地	749,186	749,186
その他	1,422,049	1,370,166
減価償却累計額	988,870	1,006,268
その他(純額)	433,179	363,897
減損損失累計額	447,993	434,173
有形固定資産合計	2,571,400	2,641,524
無形固定資産		
のれん	29,099	25,462
その他	152,551	145,808
無形固定資産合計	181,651	171,270
投資その他の資産		
投資有価証券	120,875	115,864
長期貸付金	8,328	21,826
繰延税金資産	247,235	226,089
敷金及び保証金	1,460,829	1,407,595
投資不動産	441,636	441,636
減価償却累計額	37,015	51,871
投資不動産(純額)	404,620	389,765
その他	138,065	124,606
貸倒引当金	21,322	20,822
投資その他の資産合計	2,358,632	2,264,924
固定資産合計	5,111,684	5,077,719
資産合計	13,933,321	13,805,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,172,233	2,381,925
短期借入金	560,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	410,458	376,750
未払金	428,849	455,681
未払法人税等	478,841	214,781
賞与引当金	104,414	127,056
その他	530,229	529,705
流動負債合計	4,685,027	4,585,900
固定負債		
長期借入金	1,163,438	983,502
長期未払金	1,956	1,206
退職給付引当金	231,269	208,521
役員退職慰労引当金	72,179	60,495
資産除去債務	178,633	181,450
その他	77,176	73,570
固定負債合計	1,724,653	1,508,746
負債合計	6,409,680	6,094,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,064,000
利益剰余金	6,457,739	6,645,503
自己株式	476,078	476,078
株主資本合計	7,512,361	7,700,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,279	10,874
その他の包括利益累計額合計	11,279	10,874
純資産合計	7,523,640	7,710,998
負債純資産合計	13,933,321	13,805,645

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
売上高	16,415,953	16,789,402
売上原価	10,202,154	10,688,982
売上総利益	6,213,798	6,100,419
販売費及び一般管理費	5,582,761	5,539,650
営業利益	631,037	560,769
営業外収益		
受取利息	1,322	4,838
受取配当金	1,112	1,193
持分法による投資利益	6,820	-
受取賃貸料	58,630	67,110
協賛金収入	29,931	25,322
受取手数料	6,783	12,508
貸倒引当金戻入額	15,307	500
その他	22,322	9,220
営業外収益合計	142,231	120,692
営業外費用		
支払利息	10,981	8,356
持分法による投資損失	-	6,444
不動産賃貸原価	29,465	35,072
その他	1,170	111
営業外費用合計	41,617	49,985
経常利益	731,651	631,477
特別利益		
有形固定資産売却益	-	163
特別利益合計	-	163
特別損失		
有形固定資産除却損	26,243	2,107
有形固定資産売却損	46	-
減損損失	32,857	8,124
店舗閉鎖損失	13,425	26,277
その他	-	3,729
特別損失合計	72,572	40,239
税金等調整前四半期純利益	659,078	591,401
法人税、住民税及び事業税	297,520	234,101
法人税等調整額	9,455	33,212
法人税等合計	306,975	267,314
少数株主損益調整前四半期純利益	352,103	324,086
四半期純利益	352,103	324,086

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	352,103	324,086
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,737	404
その他の包括利益合計	2,737	404
四半期包括利益	354,840	323,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,840	323,681

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	659,078	591,401
減価償却費	285,337	256,056
減損損失	32,857	8,124
のれん償却額	50,918	3,637
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,556	1,778
受取利息及び受取配当金	2,435	6,031
支払利息	10,981	8,356
持分法による投資損益(は益)	6,820	6,444
退職給付引当金の増減額(は減少)	213	22,748
賞与引当金の増減額(は減少)	32,703	22,642
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,080	11,684
有形固定資産売却損益(は益)	46	163
有形固定資産除却損	26,243	2,107
その他の営業外損益(は益)	117	135
その他の特別損益(は益)	-	1,167
店舗閉鎖損失	3,976	-
資産除去債務履行差額	6,260	499
受取保険金	6,194	-
売上債権の増減額(は増加)	7,725	20,310
たな卸資産の増減額(は増加)	70,915	261,194
仕入債務の増減額(は減少)	84,847	209,692
その他の流動資産の増減額(は増加)	36,374	18,280
その他の流動負債の増減額(は減少)	169,731	10,480
小計	1,210,188	777,284
利息及び配当金の受取額	2,435	6,031
利息の支払額	10,981	8,627
法人税等の支払額	332,943	497,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,699	277,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	176,473	255,521
有形固定資産の売却による収入	114	618
無形固定資産の取得による支出	1,919	2,934
長期貸付けによる支出	-	75,000
長期貸付金の回収による収入	2,140	9,672
投資有価証券の取得による支出	2,417	2,384
保険積立金の解約による収入	15,556	-
資産除去債務の履行による支出	3,150	4,838
敷金及び保証金の差入による支出	62,187	31,010
敷金及び保証金の回収による収入	49,303	76,744
その他の支出	81,286	22,689
その他の収入	7,099	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	753,220	307,107

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	154,000	60,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	231,328	213,644
配当金の支払額	135,913	136,046
その他	2,289	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,530	409,812
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	208,052	439,500
現金及び現金同等物の期首残高	4,507,175	4,965,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,299,123	4,526,494

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年2月1日
至平成25年7月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間においてミスタースタミナ(株)は、当社の連結子会社である(株)オーエムツーミートとの合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

テナント未収入金

前連結会計年度(平成25年1月31日)

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。

当第2四半期連結会計期間(平成25年7月31日)

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
給与手当	1,394,610千円	1,405,463千円
テナント経費	798,788	786,758
地代家賃	671,708	661,541
賞与引当金繰入額	110,010	99,833

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	5,099,123千円	5,326,494千円
預入期間が3か月を超える定期預金	800,000	800,000
現金及び現金同等物	4,299,123	4,526,494

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	136,323	20	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	136,323	20	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の製造 ・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,142,272	2,745,306	3,528,374	16,415,953	-	16,415,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,748	265,291	15,266	295,306	295,306	-
計	10,157,021	3,010,598	3,543,641	16,711,260	295,306	16,415,953
セグメント利益	461,025	183,886	141,793	786,705	155,668	631,037

(注)1. セグメント利益の調整額 155,668千円は、セグメント間取引消去 13,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 141,971千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当第2四半期連結会計期間において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ30,838千円、2,018千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において32,857千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年2月1日 至平成25年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の製造 ・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,857,753	3,101,099	3,830,549	16,789,402	-	16,789,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,360	254,100	17,648	302,109	302,109	-
計	9,888,113	3,355,200	3,848,198	17,091,512	302,109	16,789,402
セグメント利益	385,373	101,088	251,153	737,616	176,846	560,769

(注)1. セグメント利益の調整額 176,846千円は、セグメント間取引消去 26,154千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,691千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「食肉等の小売業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当第2四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失8,124千円計上しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円66銭	47円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	352,103	324,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	352,103	324,086
普通株式の期中平均株式数(株)	6,816,183	6,816,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月13日

株式会社オーエムツーネットワーク
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。